

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月1日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 朝倉智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小川和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小川和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	4,337,482	4,615,089	5,967,012
経常利益 (千円)	1,270,598	1,397,022	1,757,744
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	862,391	962,756	1,099,508
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	873,046	754,858	1,060,709
純資産額 (千円)	9,317,752	9,081,579	9,654,400
総資産額 (千円)	10,074,702	9,999,252	10,686,694
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.55	11.63	13.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.51	-	13.39
自己資本比率 (%)	92.4	90.8	90.3

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.03	3.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結累計期間の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)の連結業績は、売上高が前年同四半期(2017年4月1日～2017年12月31日)の4,337百万円から277百万円(6.4%)の増収となる4,615百万円となりました。

また、売上原価は、前年同期間の2,574百万円から159百万円(6.2%)増加し2,734百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同期間の590百万円から3百万円(0.5%)減少し587百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期間の1,172百万円から121百万円(10.3%)の増益となる1,294百万円となりました。

営業外損益は、前年同期間と比べ、純額で5百万円増加し、その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期間の1,270百万円から126百万円(10.0%)の増益となる1,397百万円となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期間の862百万円から100百万円(11.6%)の増益となる962百万円となりました。

[業績の概要]

	2018年3月期第3四半期 連結累計期間		2019年3月期第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額(千円)	利益率	金額(千円)	利益率	金額(千円)	比率
売上高	4,337,482		4,615,089		277,607	6.4%
営業利益	1,172,839	27.0%	1,294,067	28.0%	121,228	10.3%
経常利益	1,270,598	29.3%	1,397,022	30.3%	126,424	10.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	862,391	19.9%	962,756	20.9%	100,364	11.6%

売上高は7期連続増収、2期連続の過去最高売上高を更新しました。営業利益は9期連続の増益、7期連続の最高益を記録しました。経常利益は10期連続の増益、7期連続の最高益を記録しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は9期連続増益、4期連続の最高益を記録しました。

セグメント別売上高、サービス別売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別売上高	前第3四半期連結累計期間 2017年4月1日から 2017年12月31日まで		当第3四半期連結累計期間 2018年4月1日から 2018年12月31日まで		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ファイナンシャル・サービス事業					
データ・ソリューション	1,277,195	29.4	1,219,824	26.4	4.5
メディア・ソリューション	715,358	16.5	806,974	17.5	12.8
計	1,992,553	45.9	2,026,799	43.9	1.7
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	2,344,928	54.1	2,588,290	56.1	10.4
計	2,344,928	54.1	2,588,290	56.1	10.4
連結売上高	4,337,482	100.0	4,615,089	100.0	6.4

1) ファイナンシャル・サービス事業

・データ・ソリューション

タブレットアプリの提供台数が前年同四半期末の49,305台から17,145台(34.8%)増加し、66,450台となり、タブレットアプリ関連データの売上が増加いたしました。一方、フィンテック関連の開発受注、ファンドレポート、株式新聞購読料などの株式関連の売上が減少いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前年同期間の1,277百万円から577百万円(4.5%)の減収となる1,219百万円となりました。

・メディア・ソリューション

ウェブ広告や資産運用セミナーなどを統合的に提供するメディア・ソリューションの売上が増加いたしました。一方、ウェブ・コンサルティングの売上が減少いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同期間の715百万円から91百万円(12.8%)の増収となる806百万円となりました。

2) アセットマネジメント事業

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの純資産額の期中平均残高(月末残高平均)が、前年同四半期の2,489億円から417億円(16.8%)増加し2,906億円となり、投資委託者報酬が増加しました。

その結果、アセットマネジメントの売上高は、前年同四半期の2,344百万円から243百万円(10.4%)の増収となる2,588百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の1,992百万円から34百万円(1.7%)の増収となる2,026百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の764百万円から64百万円(8.5%)の増益となる829百万円となりました。

アセットマネジメント事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の2,344百万円から243百万円(10.4%)の増収となる2,588百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の408百万円から56百万円(13.8%)の増益となる464百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して687百万円減少し、9,999百万円となりました。

これは、流動資産が前連結会計年度末と比較して1,813百万円減少し、5,524百万円となったことによるものであります。

流動資産の減少は、主として現金及び預金が2,157百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金の減少は、主として配当金を1,445百万円支払ったこと、特定包括信託に資金を1,000百万円移動したことなどによるものであります。

固定資産が前連結会計年度末と比較して1,126百万円増加し4,475百万円となったのは、主として特定包括信託に資金を1,000百万円移動したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して114百万円減少し、917百万円となりました。

負債の減少は、未払法人税等が法人税等の中間納付後残高となったことにより137百万円減少したことなどによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 事業上および財務上の当社が対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	315,600,000
計	315,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,973,600	83,973,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	83,973,600	83,973,600		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	83,973,600	-	2,115,620	-	2,506,927

(5) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,081,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,890,500	828,905	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	83,973,600		
総株主の議決権		828,905	

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
モーニングスター 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	1,081,100		1,081,100	1.29
計		1,081,100		1,081,100	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,349,291	4,191,317
売掛金	854,309	1,190,574
たな卸資産	14,612	15,609
その他	129,738	136,570
流動資産合計	7,337,951	5,524,072
固定資産		
有形固定資産	257,763	262,222
無形固定資産		
のれん	292,275	275,249
ソフトウェア	536,810	725,556
その他	100,085	169,169
無形固定資産合計	929,171	1,169,975
投資その他の資産		
投資有価証券	2,033,570	2,843,988
繰延税金資産	129,254	203,648
その他	198,983	195,344
投資その他の資産合計	2,361,807	3,242,981
固定資産合計	3,348,742	4,475,179
資産合計	10,686,694	9,999,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,087	31,077
未払金	593,727	612,650
未払法人税等	321,423	183,509
未払消費税等	49,623	33,867
その他	21,432	56,567
流動負債合計	1,032,294	917,672
負債合計	1,032,294	917,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,325,910	3,370,457
利益剰余金	4,627,796	4,144,858
自己株式	264,226	186,865
株主資本合計	9,805,099	9,444,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,593	362,490
その他の包括利益累計額合計	154,593	362,490
新株予約権	3,893	-
純資産合計	9,654,400	9,081,579
負債純資産合計	10,686,694	9,999,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	4,337,482	4,615,089
売上原価	2,574,386	2,734,002
売上総利益	1,763,095	1,881,086
販売費及び一般管理費	590,256	587,019
営業利益	1,172,839	1,294,067
営業外収益		
受取利息	101,981	104,587
受取配当金	103	125
その他	89	2,373
営業外収益合計	102,173	107,085
営業外費用		
為替差損	862	119
持分法による投資損失	3,453	3,551
その他	98	460
営業外費用合計	4,414	4,130
経常利益	1,270,598	1,397,022
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,494
特別利益合計	-	1,494
特別損失		
子会社清算損	-	8,455
事務所移転費用	-	2,863
特別損失合計	-	11,319
税金等調整前四半期純利益	1,270,598	1,387,197
法人税、住民税及び事業税	408,209	403,060
法人税等調整額	3	21,381
法人税等合計	408,206	424,441
四半期純利益	862,391	962,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	862,391	962,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	862,391	962,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,654	207,897
その他の包括利益合計	10,654	207,897
四半期包括利益	873,046	754,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	873,046	754,858
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間において、SBI Fund Management Company S.A.は会社清算に伴い、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
仕掛品	2,329千円	33千円
貯蔵品	2,283	5,576

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	229,698千円	241,820千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
従業員給与	164,688千円	150,465千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	100,733千円	150,744千円
のれんの償却額	17,025	17,025

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	694,302	8.50	2017年3月31日	2017年6月2日

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	906,893	11.00	2018年3月31日	2018年6月1日
2018年9月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	538,801	6.50	2018年9月30日	2018年12月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	四半期連結 損益計算書 計上額
	ファイナンシ ヤル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,992,553	2,344,928	4,337,482	-	4,337,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,696	-	61,696	61,696	-
計	2,054,249	2,344,928	4,399,178	61,696	4,337,482
セグメント利益	764,270	408,568	1,172,839	-	1,172,839

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	四半期連結 損益計算書 計上額
	ファイナンシ ヤル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,026,799	2,588,290	4,615,089	-	4,615,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,121	-	19,121	19,121	-
計	2,045,920	2,588,290	4,634,210	19,121	4,615,089
セグメント利益	829,269	464,797	1,294,067	-	1,294,067

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 （単位：千円）

売上高	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	4,399,178	4,634,210
セグメント間取引消去	61,696	19,121
四半期連結損益計算書の売上高	4,337,482	4,615,089

（単位：千円）

セグメント利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,172,839	1,294,067
セグメント間取引消去	-	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,172,839	1,294,067

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円55銭	11円63銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	862,391	962,756
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	862,391	962,756
普通株式の期中平均株式数（株）	81,741,834	82,772,284
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円51銭	当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	-	
うち、子会社の発行する潜在株式による四半期純利益調整額（千円）	-	
普通株式増加数（株）	302,360	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものではありません。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月31日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。